弘大農学生命科学部同窓会会報

第２０号

平成１４年８月２３日　発行
発行　弘前大学農学生命科学部同窓会
TEL　０１７２－３６－２１１１
FAX　０１７２－３９－３７５０
振替　０２３４０－７－５６４
印刷（株）　笹　軽印刷

地域社会に夢を与える大学をめざして

農学生命科学部同窓会長　油　川　孝　男

会員の皆様お元気ですか、早いもので会長職を拝命して４年になりました。これまでの皆様のご協力に対して心から感謝を申し上げます。また、本部と各支部の事務局の皆さんには、会員交流のための行事の開催や事務などにご努力をいただきまして、ありがとうございます。

母校弘前大学を取り巻く状況は、平成16年４月から独立行政法人となることが予定されていることもあって、大学の再編問題がクローズアップしてきています。12年８月に岩手大学と秋田大学、弘前大学の再編統合の可能性を検討するため「北東北３大学連携推進会議」が設置され、統合のメリットやデメリットなどを検討していると聞いているところです。これからの大学は地域社会のニーズに応

改修の終わった農学生命科学部校舎正面玄関

えていくことがますます求められますので、同窓会では母校が存続してより発展していくようあらゆる場面を通じてエールを送っていきたいと決意を新たにしているところです。

さて、我が国の農業は、輸入農産物が大海を超えて日本に押し寄せてきているほか、雪印乳業関連や狂牛病をはじめとするさまざまな問題の発生、コメの生産過剰や農産物の価格低迷が続いている状況の中で、我が国農政は大幅な変革が求められてきていると強く感じています。いま、コメの生産・流通政策の見直しが始まっていますが、県内農業関係者はコメの問題だけに止まらずこれからの農政の行方を心配しているのです。また、県産りんごの価格低迷に伴う価格補てんを行う「果樹経営安定制度」がはじめて発動されることになったこと、本県野菜を代表するニンニクの萌芽抑制剤が販売中止されたことに伴い新たな対応が迫られるなど課題が増えてきているのです。このような時代だからこそ、時代を先取りして新しい視点で青森県のよさを充分に生かした農林水産業を見いだして、多くの産業の発展に結びつけていくことが、21世紀の本県にとって最も大事な命題であると思っています。

青森県では冬の寒さや雪、冬の労働力に加えて、太陽光、風力、温泉、バイオマスなどのエネルギー資源を活用して、冬の野菜や花き、果樹の生産・販売、夏場に雪を活用した栽培など地域にある豊富な資源を活用して青森県農業と地域活性化をめざす『冬の農業』への取組みをスタートさせました。21世紀は環境の時代といわれています。私たちの住んでいる地球全体が、環境にやさしい資源を利用して地球を保全していくことが大切であると考えられてきているのです。逆転の発想を生かして地域にある豊かな資源を循環利用する「冬の農業」を推進することは、時代を先取りするということからも高く評価できるのです。

弘前大学では、このような環境問題の重視やエコ農業の実現が求められてきている動きを先取りして、12年４月に世界遺産である白神地域等の自然や生物と共生していくための研究を行う「農学生命科学部付属生物共生教育研究センター」を設置したことは、誠に時宜を得た判断であると関心をしているところです。

本年６月にアジアで初めての歴史に残るサッカー・ワールドカプが韓国と日本で開催され、ブラジルが優勝、韓国は第４位、日本チームは決勝トーナメントの一回戦で惜しくもトルコに破れましたが、スポーツの楽しさや勇気を与えるとともに、世界交流の大切さと母国への思いを呼び起こさせたことが記憶に新しいのです。私は生涯スポーツとして野球を選択し、還暦を３、４歳過ぎましたが現在も完熟野球人として熟年健康野球大会などに出場していますが、サッカーも野球と同じようにチームプレーと個人技の組合せが大切であり、これからの農業振興など多くの事柄にも通ずることであるという感を強くしているところです。

最後になりましたが、社会変革の波が日本全体に押し寄せていますが、大学自らが可能性を持って“地域の未来に夢と希望を与える大学”“地域のニーズに応える大学”をめざしてほしいのです。そして、21世紀をリードしていく知識と実践力を身につけた優れた人材を社会に送り込んでいただきたいのです。

会員の皆様方には、同窓会としてスクラムを組んで母校を支える力となっていくことができますように、これまで以上のご支援をお願いいたします。

農学生命科学研究科の発足に期待を寄せ、難問に立ち向かいましょう

農学生命科学部長　宇　野　忠　義

平成９年10月に農学生命科学部として再出発し、今春187名が第一期生として、また、農学部学生も14名が卒業単位を修得し、めでたく巣立って行かれました。長期不況の中で就職は必ずしも思わしくありませんが、新学部生の就職希望者の87.7%が就職しました。進学者は34.8%に達しております。今後のご活躍とご発展を期待しております。

また、平成12年４月に、実践的教育・研究を行うための附属施設として、白神山地、津軽平野、日本海を結ぶ生物共生教育研究センターが設置されました。そしてこの４月には、農学生命科学研究科（修士課程）が、生物機能科学、応用生命工学、生物生産科学、地域環境科学の４専攻で構成され、入学定員60名に拡充して発足しました。校舎も増築・改修が昨夏には完了し、全館禁煙の下で、教育・研究がなされております。さらにまた、平成10年４月には農学生命科学部後援会が発足し、同窓生の諸兄とともに在学生の御父兄等も一致協力して、教育環境の整備充実と学部の発展にご尽力していただいております。この紙面を借りて同窓生及び後援会員の皆様の御支援に対して、厚く御礼申し上げます。

ところで輸入農産物の激増と安全性の問題が焦眉の国民的課題となっており、生命・資源・農業・環境を教育・研究の柱としている当学部も関心を持つべき事項として、紙面を借りて一言私の考えを述べさせていただきたい。

世界最大の農産物純輸入国、日本は世界の人口の２%にすぎないが、世界の食料輸入額の９%、穀物の11%、食肉の22%、水産物の30%を輸入し、カロリー自給率は40%以下となっている。他方では、発展途上国44億人の18%7.9億人の飢餓人口を抱え、毎年餓死者が千数百万人に及んでいる。食料を買い漁る日本の道義的責任が問われている。

農産物輸入の増加は、1985年以降の円高、1993年のガット・ウルグァイラウンドの農業合意、ＷＴＯの成立以降更に強まり、国内の米価・農産物価格の低落、農業所得の減少、農業経営危機、農業就業人口の激減と高齢化、農業生産の後退からさらに食糧危機のおそれが日本においても現実のものとなろうとしている。

そうした中で輸入農産物のトラブルが急増しており食料不安の一大要因となっている。では何故こうしたトラブルが急増するのか、その背景を探るといくつかの問題点が浮かび上がる。第一は、検疫システムの問題点であり、検疫所施設・設備・人員の絶対的不足、検疫の簡略化・省略化、検査の簡略化・省略化を認めた「食品衛生法」の改定（95年）。第二は引き下げられる食品安全の基準。コーデックス委員会の「食品規格」の問題＝安全性検査・認定基準の緩和、統一化。そして新たな問題としては、人畜共通感染症の発生増加、外国由来の病気の増加が指摘でき、更に、遺伝子組み換え食品の安全性の問題が加わってきている。

遺伝子組み替え作物には、①除草剤に強い大豆、菜種、トウモロコシ、綿。②殺虫性を付与されたジャガイモ、トウモロコシ、綿。③日持ちのよくなるトマト。④高機能性作物（ビタミン含有米）等があるが、問題点としては、①未知の毒性が生じる危険、②栄養成分のない作物が出来る危険、③慢性毒性や遺

伝毒性の危険、④アレルギーの発生、⑤抗生物質が効かなくなる恐れ等が指摘されている。

そして現実に進行しているのは、アメリカを中心とした多国籍アグリビジネスによる世界的な食料支配戦略であり、その要となっている遺伝資源の争奪戦や、遺伝資源の原産地国と品種改良を特許化して食料販売戦略を図る先進国との対立である。

こうした中で、O157や牛海綿状脳症（BSE・「狂牛病」）等の発生を位置づけ、対策を考える必要があろう。輸入依存の体制では、一昨年92年ぶりに発生した恐るべき伝染病である口蹄疫等と合わせて、海外由来の病原対策が万全とは言えず、飼料を含む農畜産物の自給率の向上と自給力の強化を緊急に図らねばならない。そして、酪農や肉牛に関していえば、健全な「牛づくり－草づくり－土づくり－人づくり－牛づくり」の正常な循環による経営体制の構築が求められている。そのためには輸入の激増により価格低下と大幅な所得低下で経営危機となっている農家の農業経営の維持発展のための政策が緊急に必要である。そうした政策支援があれば国内農業生産も回復し、増大していくであろう。

同時に、人員・設備が極めて不足し、省略化・簡略化されてきた輸入産物の検疫システムを抜本的に強化拡充し、また、引き下げられてきた食品の安全性検査・認定基準を見直し、厖大な輸入量に見合った適切な水準に引き上げ、検査・監視するシステムと人員の拡充、研究体制の強化が憔眉の課題となっている。

同様に重要なことは、食の安全を確保し、風評被害を解消するためにも、正確な知識・情報を提供し、普及するシステムの構築と、生産・加工・流通・消費各段階における責任の所在の明確化及びそれら過程を総括して監督する行政の責任体制の明確化が求められている。それらなくして食料の安全も従って国の安全も保証されないであろう。

また国際的な問題としては、農産物過剰問題を抱えた欧米輸出国の利害を優先して締結された WTO 協定の正当性を問い、国内法をも拘束し、上位規定を持つWTO協定を改訂し、「主権国民国家の食料自給権」すなわち「食料主権」を主張し、実現していくことがきわめて重要である。この点は田代洋一著『食料主権―21世紀の農政課題―』（日本経済評論社　1998年）をご一読いただきたい。

ところで最後に、大学を取り巻く状況は、小泉内閣の「構造改革」路線により、国立大学の独立法人化、再編・統合など風雲急を告げる展開を見せており、予算と定員の削減を強力に推進し、大学の縮小再編、統廃合を進め、また、「効率的管理運営」の名の下に学外者と民間企業的会計の導入など大学の管理運営を改革し、これまでの大学の自治、学問研究の自由、国民の高等教育を受ける権利、教育の機会均等を脅かすものとなっています。そして、競争原理の導入によって、大学間、教職員間、学生間の競争と差別・分断を強め、鞭と飴によって、教育・研究が推進されようとしています。

大学の使命はいうまでもないことでありますが、第一に、国民に等しく高等教育を受ける機会を提供し、人類の英知と文化を継承・発展させ、次代を担う若者を自立した社会人として育成し、社会に送り出すという教育的任務を負っています。

第二に、自然界や社会の諸問題・諸現象を解明し、あるいは未知なるもの、不明なるものなどを発見・発明し、究明し、知見を提供する事によって、社会の発展と国民の福祉の向上に寄与していくという研究及び社会貢献活動を使命としています。

国立大学が消滅しそうな今後の激動の時代に、同窓生の諸兄姉におかれましても、大学と教育のあり様、あるべき姿についてご理解と認識を深められ、大学・学部後輩に対して叱咤激励、ご意見、ご支援をしていただきますよう、お願い申し上げます。

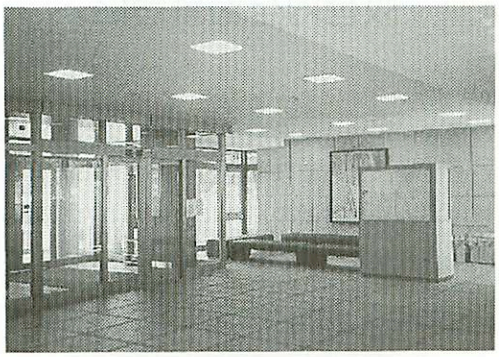
校舎の改修とコラボレーションセンターの建設

平成12年４月10日から行われていた農学生命科学部校舎の改修工事が平成13年７月17日に終了した。校舎の外観や内装が綺麗になり、講義室、実験室や教官居室が快適になったのは言うまでもないが、特にエントランスホール、学生控え室や図書閲覧室は広く明るくなった。農学部校舎（第一期工事分）が建設されたのが昭和42年なので、33年目にして改修工事が行なわれたことになる（景気がよければ建替えになった？）。改修に伴い農学生命科学部校舎にはエレベーターも新たに１基設置された。但し、節約のため荷物の運搬に限って運転している。

コラボレーションセンターは平成11年３月から建設工事が行なわれていたが平成12年３月27日に竣工した。センターは８階建で農生校舎の北側（理工学部側）に建設された。農生校舎とは２階で渡り廊下によって連絡されている。コラボレーションセンターについては弘前大学同窓会報第２号に当時のセンター長が寄稿しておられるので、そちらをご覧下さい。

講義室は全て、農生校舎内にあるが、教官研究室は農生校舎とコラボレーションセンターに別れているので、来訪の折にはエントランスホールにある表示板でご確認下さい。

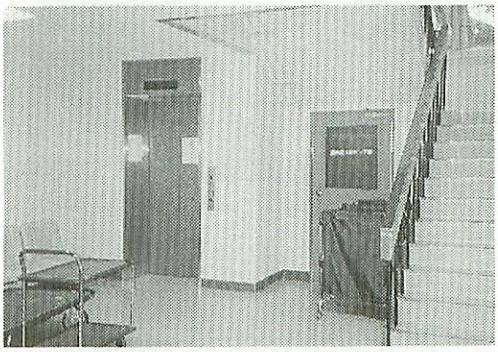
校舎内が明るくなって居住性が増したのは良いのだが、昨年度の電気代は3,700万円を超えている。１日当たり約10万円である。



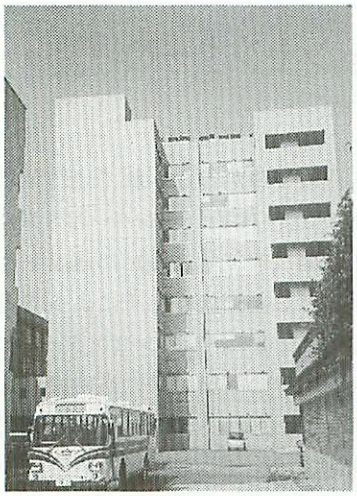
広く明るいエントランスホール

快適な椅子と机のある図書閲覧室

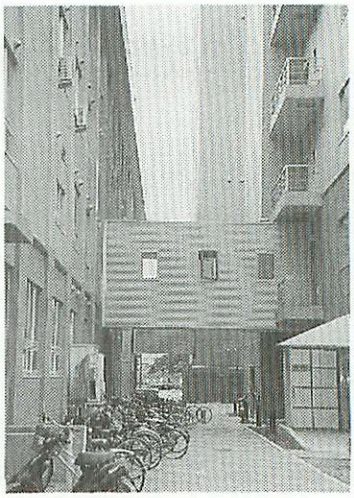
就職情報検索用のコンピュータもある学生控え室



南側階段脇に設置されたエレベーター



コラボレーションセンター



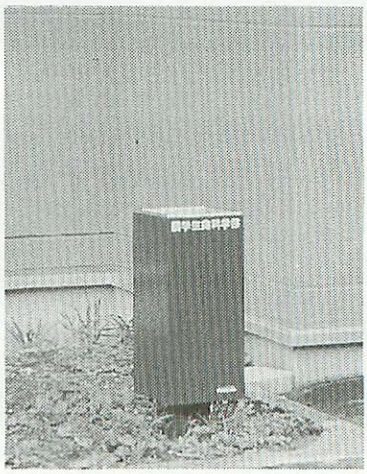
コラボレーションセンターへの渡り廊下

附属農場が附属生物共生教育研究センターに

平成12年４月１日付けで藤崎農場、金木農場および深浦臨海実験所（農学生命科学部創設に伴い理学部から移管）が一緒になり、同センターが発足した。詳細はセンター長の牧田肇教授が弘前大学同窓会報第２号に寄稿しておられるので、そちらをご覧下さい。

校舎内全面禁煙に

平成13年10月から農学生命科学部の校舎内が、他学部に先駆けて全面禁煙になった。喫煙は出入り口付近の屋外に設けられた灰皿を囲んで行なわれている。



農学生命科学部特製灰皿

平成11－12年度同窓会総会報告

平成11－12年度総会が平成12年２月18日、18時から青森市のホテル青森で開催され、平成９－10年度事業報告および決算報告、平成11－12年度事業計画および予算が承認されました。

１．平成９－10年度事業報告（原案通り承認された）

平成９年度

平成９年９月25日　母校援助費として30万円寄贈
９月26日　農学部さよならパーティー補助
９月30日　同窓会名簿発送
10月７日　農学生命科学部創設祝賀会援助　75万
11月11日　福島支部総会（五十嵐、工藤啓一教官出席）
11月29日　平成９－10年度総会（五所川原支部）
平成10年２月16日　会報18号発送
３月６日　東青支部総会（斎藤教官出席）
３月24日　卒業・同窓会入会祝賀会

平成10年度

平成10年５月21日　母校援助費として30万円寄贈
７月14日　宮城県支部発足会（豊川学部長、角野教官出席）
11月９日　福島支部総会（斎藤、福地教官出席）
11月～平成11年２月（計５回）後援会発足まで素案作成会議
平成11年２月16日　東青支部総会（斎藤教官出席）
３月24日　卒業・同窓会入会祝賀会

２．平成９－10年度決算（原案通り承認された）

収　入

（単位：円）

項　目	予　算	決　算	摘　要
繰越金	2,620,260	2,620,260	
正会員会費	6,250,000	2,919,000	5,000×576人＋3,000×11人＋6,000×１人
入会費	2,500,000	3,235,000	5,000×37人＋10,000×305人
広告料	200,000	195,000	14社
利息	2,000	2,013	
合計	11,572,260	8,971,273	

支　出

（単位：円）

項　目	予　算	決　算	摘　要
名簿発行費	2,500,000	2,009,845	平成９年９月発行
会報印刷費	1,500,000	909,148	会報18号発行（平成10年２月）
歓迎会費	1,200,000	833,274	
支部後援費	1,000,000	313,180	
母校援助費	600,000	532,500	
会議費	600,000	216,650	
庶務・管理費	200,000	41,050	
通信・印刷費	500,000	69,338	
慶弔費	20,000	7,320	

振替手数料	100,000	60,818	
新学部援助費	750,000	750,000	
後援会へ一時貸与		200,000	
予備費	2,602,260	3,028,150	
合計	11,572,260	5,943,123	

3．平成11－12年度事業計画（原案通り承認された）

○役員会の開催
○平成11－12年度総会
○同窓会名簿発行（平成11－12年度版）
○会報19、20号発行
○卒業・同窓会入会祝賀会
○母校援助費寄贈
○全学同窓会への基金拠出
○支部会への教官、役員派遣
○その他必要と認められる事業

4．平成11－12年度予算（原案通り承認された）

収　入

（単位：円）

項目	9－10年度予算	11－12年度予算	摘要
繰越金	2,620,260	3,028,150	
正会員	6,250,000	5,000,000	5,000×1,000人
入会費	2,500,000	2,450,000	10,000×175人×２年分×0.7
広告料	200,000	200,000	
利息	2,000	1,000	
合計	11,572,260	10,679,150	

支　出

（単位：円）

項目	9－10年度予算	11－12年度予算	摘要
名簿発行費	2,500,000	2,200,000	名簿発行：平成12年度
会報印刷費	1,500,000	1,800,000	会報19、20号、総会案内含む
歓迎会費	1,200,000	1,200,000	卒業式（祝賀会、写真、懇親会）
支部後援費	1,000,000	1,000,000	FD等サービス、教官派遣旅費
母校援助費	600,000	600,000	環境整備費等
会議費	600,000	400,000	総会、役員会、出席旅費等
庶務・管理費	200,000	200,000	事務、アルバイト代
通信・印刷費	500,000	60,000	卒業後住所調べ（葉書等）
慶弔費	20,000	30,000	
振替手数料	100,000	100,000	
全学同窓会会費		245,000	新規
全学同窓会基金		500,000	新規
予備費	3,352,260	2,344,150	
合計	11,572,260	10,679,150	

5．平成11－12年度 農学生命科学部同窓会役員（一部変更後承認された）

役職名	氏名	勤務先	卒業年	教室名
名誉会長	豊川好司	弘前大学農学生命科学部部長	38	畜産
顧問	横山宏	元農学部同窓会長	28	農製
	岩井邦彦	元農学部同窓会長	32	土肥
	中尾良仁	前農学部同窓会長	32	土肥
会長	油川孝男	日本赤十字社青森支社	37	農経
副会長	桜庭誠蔵	弘前市公園緑地協会	36	畜産
	今哲広	青森県農業会議	42	農経
監事	工藤啓一	弘前大学農学生命科学部	38	作物
	西川明満	青森県農協中央会	45	作物
評議員	三上巽	青森県営農大学校	42	農経
	伊藤正光	青森県農林部農政課	46	育種
	佐藤鉄雄	青森市役所商工観光部	45	育種
	及川博	青森県農業会議	47	農経
	黒滝英樹	青森県経済連	60	流通
	大場真紀	芝管工（株）	38	農経
	泉完	弘前大学農学生命科学部	53	水利
	桜庭和範	弘前市役所農林部	48	作物
	蓮井裕二	東北女子短期大学	49	生化
	奈良岡馨	青森県工業試験場	56	農利
	蒔苗龍一	（株）東北建設コンサルタント	45	農地
	田中満	五所川原農林高校	58	育種
	五十嵐啓真	（自営）五十嵐農場	48	農機
	木立正博	黒石市役所都市開発課	46	造施
	岩谷齊	青森県りんご試験場	48	土肥
	木村利幸	青森県農業試験場	48	昆虫
	木村郁夫	（自営）キムラ園芸種苗	47	園芸
	神敏勝	柏木農業高校	43	育種
	工藤博喜	津軽尾上農協	54	果樹
	福士有一	弘前実業高校	48	育種
	斉藤一志	（株）国土社	45	造施
	古館行雄	三本木農業高校	55	蔬花
	相馬敏光	（株）ササキコーポレーション	45	農機
	工藤保	むつ市役所経済部	48	土肥
	池田八郎	八戸市役所	43	植病
総務幹事	斉藤寛	弘前大学農学生命科学部	42	土肥
情報幹事	戸羽隆宏	〃	50	農利
会計幹事	角野三好	〃	45	水利

総会開催のお知らせ

平成13－14年度総会を下記要領にて開催致しますので、多数のご参加をお願い致します。

記

日時　平成14年10月５日(土)午後３時30分

場所　弘前市駅前２－８－16
　プリンスさくら亭
　（弘前プリンスホテル向かい）
　電話0172－33－5008

議題　1　平成11－12年度事業報告
　　2　平成11－12年度会計報告
　　3　平成13－14年度事業計画
　　4　平成13－14年度予算
　　5　平成13－14年度役員選出
　　6　その他

総会終了後、懇親会を行います（会費3,000円）。出席者人数を確認する必要がありますので、９月27日までに下記宛にてご連絡下さい。

〒036-8561　弘前市文京町３
弘前大学農学生命科学部
齊藤寛
電話（FAX兼用）　0172-39-3791
E-mail　kan@cc.hirosaki-u.ac.jp
角野三好
電話（FAX兼用）　0172-39-3849
E-mail　kadono@cc.hirosaki-u.ac.jp

～平成13－14年度会費納入のお願い～

平成13－14年度の会費5,000円を同封の郵便振替用紙にて納入して下さい。納入された方に平成14年度版の会員名簿をお送りします。

本会の会計状況は非常に逼迫しております。不況の折、誠に心苦しいのではございますが、納入にご協力下さいますようお願い申しあげます。

～同窓会事務局まで住所をお知らせ下さい～

会報が宛先人不在で返送されて来ることが多くなっています。また、本年末には同窓会名簿を発行する予定です。会報が未着の同窓生をご存知でしたら、住所を同窓会事務局の角野三好宛お知らせ下さるようにお勧め下さい。

支部だより

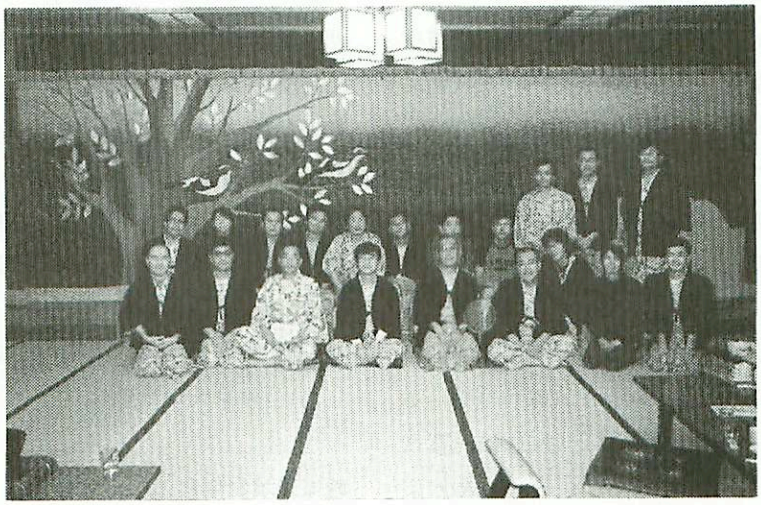
福島県支部「わんどの会」第22回 総会・懇親会に参加して

平成13年11月10日（土）、猪苗代湖の西岸にある国民宿舎「翁島荘」で第22回福島県支部「わんどの会」の総会が開催されました。学部からは泉完が参加しました。総会には、渡辺雄八（農経46年卒）会長はじめ20名の出席で、人文学部の卒業生も2名参加しており「会の広さ」に感激しました。また、参加者の卒業年次はS.39年からH.11年までと幅広く、同窓会報17・18号の「支部だより（わんどの会に出席して）」に宮入一夫先生や五十嵐泰雄先生が寄稿されているように、若い卒業生も積極的に参加し年齢構成に偏りがないことが、支部の持続的活性化につながっていると思いました。

渡辺会長の挨拶に始まり、学部から参加した私は、校舎の改修や学部に後援会が発足したことなど学部の状況を説明しました。総会では、事務局の提案議題が承認され、懇親会は大盛会でした。 翌日は、国指定重要文化財の天鏡閣や安積疎水開削のためオランダの技術者ファン・ドールンによって整備された「十六橋水門」を案内していただき、福島駅への途中、思いもよらず東日本女子駅伝をも見る機会を得ました。渡辺会長はじめ福島支部の方々、福島から猪苗代町まで送迎・案内していただいた村松秀則さん（農工 S.53年卒）、畠沢国美さん（農工 S.43年卒）、持館孝悦さん（農工 S.48年卒）、農工卒業生の皆さんには大変お世話になりました。この場をお借りして心より感謝致します。

これからの「わんどの会」の益々のご発展を期待しております。皆様どうも有り難うございました。

（泉　完記）



懇親会にて

平成13年度卒業・修了生の就職先など一覧

平成13年度の弘前大学卒業証書授与式が平成14年３月22日に弘前市民会館で行なわれた。本年度の卒業生は187人で、農学生命科学部になってからの第一回生にあたる。大学院農学研究科の終了生は26人で、学位授与式は創立50周年記念会館で行われた。授与式後、同窓会主催で記念写真撮影（校舎正面玄関前）および祝賀会（大学会館）が行なわれた。平成13年度末現在で、農学部と農学生命科学部の卒業生数は4,714人に、大学院農学研究科の修了生数は401人となった。

平成13年度卒業・修了生の就職先および進学先は以下の通りである（括弧内に数字を記入した場合以外は各１名である）。

生物機能科学科（卒業者数40人）

塾講師、青森県庁（2）、SYSMEX（株）、（株）日化ビジネスサービス、六花亭、山崎製パン（株）、（株）ゼストクック、木村屋総本店、（株）シェント、マルゴ産業、苫小牧臨床検査センター、（独）肥飼料検査所、（株）ラムラ、北海道大学大学院（5）、弘前大学大学院（8）、東北大学大学院（5）、東京大学大学院、名古屋大学大学院

応用生命工学科（卒業者数56人）

（株）コミー、（株）クリーク、気仙沼市役所、神戸市役所、竹田食品（株）、千秋薬品（株）、ソニックス（有）、紅屋商事（株）、マリンフーズ（株）、フリーデン（株）、第一化学（株）、藤沢薬品工業（株）、北海道警察、小野薬品工業（株）、TESSE、（株）シバタ医理科、大庄（株）、アマタケ（株）、塩野義製薬（株）（2）、（株）オカムラ食品工業、岩手県教育委員会、日本ロシュ（株）、（株）ホーマック、シーエックスカーゴ（株）、富良野市役所、弘前大学（2）、三洋化成工業（株）、清田産業（株）、たけや製パン（株）、ワダカン食品工業（株）、北海道乳業（株）、五所川原農林高等学校、北海道大学大学院（2）、東北大学大学院（2）、弘前大学大学院（14）、奈良先端技術大学大学院

生物生産科学科（卒業者数54人）

（株）青森銀行、アストラゼネガ（株）、キャノンシステムアンドサポート、青森県庁、フリークキューズ（株）、JA 秋田、（株）武富士（2）、農業（3）、エプソン販売（株）、青森県立郷土館、日本臓器製薬（株）、オカザキフラワーパーク、エース交易（株）、富士通青森システムエンジニアリング（株）、紅屋商事（株）、農協、（株）高畠ファーム、岩手町農協、ギガ、栃木県高等学校教員、東京コンピューターサービス（株）、富士環境サービス、（株）丹波屋（2）、東洋冷蔵（株）、ドラッグトマト（株）、（株）ツルハ、北海道農業改良普及員、弘前大学大学院（16）、岐阜大学大学院（2）

地域環境科学科（卒業者数37人）

大谷大学、岩田建設（株）、田中建設（株）、

青森県庁、角田市藤尾郵便局、青森県農業信用基金協会、国土交通省北海道開発局（2）、北海道庁（2）、東北ペプシコーラ（株）、M・S・K東急機械（株）、農業、やまと印刷、亀ハウス、（株）ホーマック、専門学校進学、青森市役所、生活協同組合コープとうきょう、クマリフト（株）、JR東日本、（株）ユニバース、大船渡市役所、栃木県土地改良事業団体連合会、弘前大学大学院（7）、東京農工大学大学院

大学院農学研究科（修了者数26人）

アサンテ（株）、岩手缶詰（株）、第一化学（株）、日本総研（株）、アイリスオーヤマ（株）、（株）モンテール、岩手県生物工学研究センター、（株）なとり食品、弘前大学研究生、青森県庁、ササキコーポレーション、ホクレン農業協同組合連合会、長野県庁、（株）環境建設エンジニアリング、豊橋飼料、八州化学工業（株）、弘前大学大学院医学研究科、岩手大学大学院連合農学研究科（2）、京都大学大学院

教官人事

退　官

平成12年３月　野村　忠弘　教授
（附属農場）

平成13年３月　戸次　英二　教授
（地域環境計画学講座）

新　任

万木　正弘　教　授（地域環境工学講座）
平成12年８月１日

伊藤　大雄　助教授（附属生物共生教育研究センター）
平成13年３月16日

昇　任

荒川　　修　教　授（園芸学講座）
平成12年２月16日

杉山　修一　教　授（農業生産学講座）
平成12年１月16日

佐々木長市　教　授（地域環境工学講座）
平成12年１月16日

高橋　照夫　助教授（地域環境計画学講座）
平成13年５月16日

高橋　照夫　教　授（地域環境計画学講座）
平成14年３月16日

配置換え

牧田　　肇　教　授（附属生物共生教育研究センター）
平成12年４月１日

紺野　一碩　助　手（附属生物共生教育研究センター）
平成12年４月１日

新任教官の自己紹介

万木正弘　教　授（地域環境工学講座）

2000年の８月に地域環境科学科地域環境工学講座に着任しました万木（ゆるぎ）です。早稲田大学大学院を1970年に卒業した後、建設会社の研究所に30年間勤めておりました。生まれ育ち、そしていままでの勤務先も東京近郊で、首都圏から離れて暮らすのは初めてです。大学といえばこれまではもっぱら席に座って講義を聴く立場でしたが、今度は逆に教壇に立って話をする方の立場ですので、赴任当初はずいぶん戸惑いました。最近ようやく北国そして大学での生活にも慣れてきましたが、それでも授業その他、冷や汗をかきながら行っております。

専門は建設材料、コンクリート工学です。循環型の社会に対応すべく、いかに寿命の長い構造物を構築するかという観点から研究に取り組んでいます。具体的にはコンクリート構造物の耐久性に及ぼす材料品質の影響、低温下におけるアスファルト遮水膜のひび割れ防止方法などについて解析的な研究を進めています。これまでの実社会での経験をできるだけ学生に伝えたいと考えています。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

伊藤大雄　助教授（附属生物共生教育研究センター）

1959年生まれ。1982年京都大学農学部農学科卒業。農林水産省に入り、蚕糸試験場、果樹試験場などに研究者として19年間勤務した後、2001年３月から文部科学省に出向、生物共生教育研究センター藤崎農場に勤務しています。担当の農場実習では、リンゴばかりでなく、私にとって初体験の様々な作物を扱わなければなりません。早く栽培方法等をマスターして、農場専任教官としてまともな実習が出来るよう努力している最中です。また、研究一筋でやってきたため、講義の立ち上げにも苦労しています。実習と講義が軌道にのったら、樹園地の気象生態を中心に、フィールドに密着した息の長い研究を立ち上げたいと思っています。もとより微力ですが、専心努力いたしますので、どうぞよろしくお願いいたします。

訃　報

土岐政雄（Ｓ30土肥卒：元同窓会副会長：H12. 2）
三浦盛宣（H12水利卒：H13. 7）
山崎季好（Ｓ39農経卒：H14. 3）

上記の方々がご逝去なさいました。謹んでご冥福をお祈り致します。